

令和 6 年 度

龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

一 般 会 計

基 金 運 用 状 況

龍ヶ崎地方衛生組合監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。表内で構成比を 100％とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・・・・・該当数値（0 を含む。）はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・・減少または負数
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数字がないもの

令和6年度 龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書
令和6年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度実質収支に関する調書
令和6年度財産に関する調書
令和6年度基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された令和6年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査日

令和7年8月22日（金）

第4 審査の結果

一般会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であることが認められた。

基金の運用状況書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また、予算の執行状況についても、概ね適正であることが認められた。

審査の結果は次のとおりである。

1 総括

総括意見

本年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると決算額は歳入 4 億 6,176 万 5,539 円、歳出 4 億 3,781 万 9,352 円で予算現額に対する割合は歳入 100.0%、歳出 94.8% となっている。前年度と比べると歳入で 5,435 万 1,978 円の増加、歳出で 6,848 万 957 円増加している。また、歳入歳出差引額は 2,394 万 6,187 円であり、翌年度へ繰越す財源はないため、実質収支は 2,394 万 6,187 円となっている。

(まとめ)

歳入については、使用料及び手数料の一般廃棄物処理手数料において、昨年度に比べてし尿の搬入量が 5.7%減少しており、今後も人口減少等により使用料及び手数料の収入は減少していくものと思われる。今後もさらに厳しい歳入環境が続くと予想されるが、歳入の大部分を占める分担金及び負担金は、構成市町村の負担であることを踏まえ、少しでも収入を増やすための方策を探究されたい。

歳出においては、槽の防食塗装期間中にポンプが停止していたことにより、光熱水費において不用額が生じている。これは一時的な要因であり、今後も燃料費等の価格は上昇していくことが予想されるため、なお一層の省エネ対策などに取り組むよう要望する。また、し尿の搬入量減少により、脱水汚泥リサイクル処分業務委託費に不用額が生じているが、予算執行状況の確認を徹底し、多くの不用額が生じないよう効率的かつ適切な予算執行に努められたい。

今年度は、長寿命化総合計画（施設保全計画）の見直しを行っている。引き続き、当該計画に基づき計画的な修繕を実施し、処理能力の低下によりし尿処理が滞ることのないよう安全かつ安定した施設運営に努めるとともに、構成市町村との連絡・連携を密にして協力し合い、圏域住民の衛生環境の保全のため努力されたい。

2 歳入歳出決算

(1) 概要

決算額は歳入 4 億 6,176 万 5,539 円、歳出 4 億 3,781 万 9,352 円であり、予算現額歳入歳出それぞれ 4 億 6,192 万 4,000 円に対する割合は、歳入 100.0%、歳出 94.8%歳入歳出差引額は 2,394 万 6,187 円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であることから本年度実質収支は 2,394 万 6,187 円となっている。

この実質収支 2,394 万 6,187 円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支 2,296 万 3,166 円を差し引いた単年度収支は、98 万 3,021 円の増加となっている。

一般会計決算収支の状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区分	前年度 A	本年度 B	増減額 B-A	増減率 $B/A \times 100 - 100$
歳入決算額	407,413,561	461,765,539	54,351,978	13.3
歳出決算額	369,338,395	437,819,352	68,480,957	18.5
歳入歳出差引額	38,075,166	23,946,187	△14,128,979	△37.1
翌年度へ繰越すべき財源	15,112,000	0	△15,112,000	△100.0
実質収支額	22,963,166	23,946,187	983,021	4.3

(2) 歳入

ア 概要

歳入決算額は4億6,176万5,539円であり、前年度4億741万3,561円に比べ5,435万1,978円(13.3%)の増加となっている。

歳入決算額の予算現額4億6,192万4,000円に対する収入率は、100.0%となっている。

イ 款別決算状況

歳入決算額の款別対前年度増減額は、分担金及び負担金で5,189万6,000円の増加、使用料及び手数料で124万6,205円減少している。

また、財産収入で3万9,614円、繰入金で993万円、繰越金で952万6,078円の増、諸収入で1,579万3,509円減少している。

歳入決算額の款別構成比率は、分担金及び負担金が84.7%と最も大きく、繰越金8.2%、使用料及び手数料4.8%、繰入金2.2%、諸収入0.1%となっている。

歳入款別決算状況は第2表のとおりである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額 A	本年度					
		予算現額 B	決算額 C	収入率 C/B×100	構成比	増減額 C-A	増減率 C/A×100-100
1 分担金及び負担金	339,453,000	391,349,000	391,349,000	100.0	84.7	51,896,000	15.3
2 使用料及び手数料	23,222,323	22,196,000	21,976,118	99.0	4.8	△1,246,205	△5.4
3 財産収入	40,010	81,000	79,624	98.3	0.0	39,614	99.0
4 繰入金	0	9,930,000	9,930,000	100.0	2.2	9,930,000	皆増
5 繰越金	28,549,088	38,075,000	38,075,166	100.0	8.2	9,526,078	33.4
6 諸収入	16,149,140	293,000	355,631	121.4	0.1	△15,793,509	△97.8
歳入合計	407,413,561	461,924,000	461,765,539	100.0	100.0	54,351,978	13.3

款1 分担金及び負担金

決算額は3億9,134万9,000円で、前年度3億3,945万3,000円に比べ5,189万6,000円（15.3%）の増加である。

歳入全体の84.7%を占めており、歳入の根幹をなしている。

増加の主な要因は、将来の施設更新のための基金積立の財源とするものである。

款2 使用料及び手数料

決算額は2,197万6,118円で、前年度2,322万2,323円に比べ124万6,205円（5.4%）減少しており歳入全体の4.8%を占めている。

減少の主な要因は、手数料の一般廃棄物処理手数料で、決算額2,187万7,491円は、前年度2,311万6,470円と比べ123万8,979円（5.4%）の減少となっている。

これは、し尿・浄化槽汚泥の搬入量59,775,030kgが、前年度63,160,190kgと比べ3,385,160kg（5.4%）減少したことによるものである。

今後も構成市町村の人口減少及び下水道の普及により減少することが予想される。

款3 財産収入

決算額は7万9,624円で、前年度4万10円に比べ3万9,614円（99.0%）の増加である。これは、基金積立金利子の利率上昇によるものである。

款4 繰入金

決算額は993万円で、前年度より皆増している。これは、財政調整基金からの繰入である。

款5 繰越金

決算額は3,807万5,166円で、前年度2,854万9,088円に比べ952万6,078円（33.4%）の増加である。

款6 諸収入

決算額は35万5,631円で、前年度1,614万9,140円に比べ1,579万3,509円（97.8%）の減少である。

減少の主な要因は、公有建物災害共済金の収入がなかったことによるものである。

（総括）

歳入全体では、前年度に対し5,435万1,978円増加しているが、大きな要因は、分担金及び負担金の増加で、使用料及び手数料においては、圏域人口の減少や下水道の普及により、廃棄物処理手数料の収入は減少している。

財産収入では、積立金利子の利率は上昇してきたが、今後も厳しい歳入環境が続くことが予想されるため、少しでも収入を増やす方策を探究されたい。

(3) 歳出

ア 概要

歳出決算額は4億3,781万9,352円であり、前年度3億6,933万8,395円に比べ6,848万957円(18.5%)の増加となっている。

歳出決算額の予算現額4億6,192万4,000円に対する執行率は、94.8%となっている。

イ 款別決算状況

歳出決算額の款別対前年度増減額は、議会費で2万3,446円の減、総務費で、119万6,939円の減、衛生費は6,970万1,342円増加している。

決算額の款別構成比率は衛生費が86.3%と最も大きく、総務費13.0%、議会費0.7%となっている。

歳出款別決算状況は第3表のとおりである。

第3表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額 A	本年度						
		予算現額 B	決算額 C	不用額 B-C	執行率 C/B×100	構成比	増減額 C-A	増減率 C/A×100-100
1 議会費	3,072,705	3,258,000	3,049,259	208,741	93.6	0.7	△23,446	△0.8
2 総務費	58,078,578	57,737,000	56,881,639	855,361	98.5	13.0	△1,196,939	△2.1
3 衛生費	308,187,112	392,775,000	377,888,454	14,886,546	96.2	86.3	69,701,342	22.6
4 予備費	0	8,154,000	0	8,154,000	-	0.0	0	0.0
歳出合計	369,338,395	461,924,000	437,819,352	24,104,648	94.8	100.0	68,480,957	18.5

款1 議会費

決算額は304万9,259円で、予算現額325万8,000円に対する執行率は93.6%であり、前年度307万2,705円に比べ2万3,446円（0.8%）の減少となっている。

なお、不用額は20万8,741円である。

款2 総務費

決算額は5,688万1,639円で、予算現額5,773万7,000円に対する執行率は98.5%であり、前年度5,807万8,578円に比べ119万6,939円（2.1%）の減少となっている。これは、三組合統合準備費分が減少したものである。

なお、不用額は85万5,361円であり、主な要因は、審査会の開催が少なかったことによる報酬の不用額と、時間外勤務手当や基礎年金拠出金に係る公的負担率の改定に伴う共済組合負担金の不用額である。

款3 衛生費

決算額は3億7,788万8,454円で、予算現額3億9,277万5,000円に対する執行率は96.2%であり、前年度3億818万7,112円に比べ6,907万1,342円（22.6%）の増加となっている。これは、長寿命化総合計画（施設保全計画）見直し業務委託費や将来の施設更新のための施設整備基金積立金の増加である。

なお、不用額は1,488万6,546円であり、主な要因は、槽の防食塗装期間中にポンプが停止していたことによる光熱水費の不用額や、し尿の搬入量減少による脱水汚泥リサイクル処分業務委託費の不用額である。

款4 予備費

衛生費の退職手当特別負担金が不足したため、184万6,000円を充用し、不用額は8,154万円である。

（総括）

歳出全体では、前年度に対し6,848万957円増加しているが、大きな要因は、将来の施設更新のための施設整備基金への新規積立金である。

また、今年度は長寿命化総合計画（施設保全計画）の見直しを行っているが、今後も、し尿処理が滞ることのないよう当該計画に基づく計画的な施設の整備を実施するとともに、省エネ対策などによりコスト削減を図りつつ不用額の生じない効率的かつ適切な予算の執行に努められたい。

3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であることを認めた。

令和4年度からの実質収支の状況は第4表のとおりである。

第4表 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 歳入総額		461,765,539	407,413,561	398,584,885
2 歳出総額		437,819,352	369,338,395	370,035,797
3 歳入歳出差引額		23,946,187	38,075,166	28,549,088
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	0	15,112,000	8,433,000
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	15,112,000	8,433,000
5 実質収支額		23,946,187	22,963,166	20,116,088
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高 A	本年度中増減高	本年度末現在高 B	増減率 $B/A \times 100 - 100$
土 地	32,812.11	0.00	32,812.11	0.0

イ 建物

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高 A	本年度中増減高	本年度末現在高 B	増減率 $B/A \times 100 - 100$
木 造	0.00	0.00	0.00	0.0
非 木 造	8,192.37	0.00	8,192.37	0.0
合 計	8,192.37	0.00	8,192.37	0.0

(2) 物品

重要な物品の本年度末現在高は、5品目6点である。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
乗 用 車	1	0	1
軽 自 動 車	1	0	1
ト ラ ッ ク	1	0	1
フォークリフト	2	0	2
草 刈 機 械	1	0	1

5 基金運用状況

基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

基金の本年度末現在高は、一般基金合計 2 億 5,375 万 4,805 円で前年度に比べ 4,551 万 1,624 円 (21.9%) 増加している。

各基金における本年度末現在高は、財政調整基金が 8,794 万 5,884 円、施設整備基金が 1 億 6,580 万 8,921 円で、前年度に比べ財政調整基金が 989 万 866 円 (10.1%) 減少し、施設整備基金は 5,540 万 2,490 円 (50.2%) 増加している。

財政調整基金においては、適正規模を調査研究し、引き続き、厳正な運用管理を行うよう要望する。

また、施設整備基金においては、「基金運用に関する方針」に基づいて、将来の財政出動に備えた適切な運用管理を行うよう要望する。

基金の状況については第 5 表のとおりである。

第 5 表 基金の状況

(単位：円・%)

区 分	前年度末現在高 A	増 減 額	本年度末現在 高 B	増減率 $B/A \times 100 - 100$
財政調整基金	97,836,750	△9,890,866	87,945,884	△10.1
施設整備基金	110,406,431	55,402,490	165,808,921	50.2
一般基金合計	208,243,181	45,511,624	253,754,805	21.9